

臨時レポート

(審査確認番号 2019-TB378)

日銀 1月金融政策決定会合で現状維持

市場の大方の予想の通り、日銀は現状維持

- 日銀は1月の金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決定。2%の「物価安定の目標」の実現に向け、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続。
- 「ひとところに比べると海外経済の下方リスクは低下しているが、水準としては決して低いものではない」との認識から、引き続き緩和的な金融政策を採用することを示唆。

日銀は1月20～21日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定しました。また、フォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)は「「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれるおそれに注意が必要な間、現在の長短金利の水準またはそれを下回る水準で推移することを想定している」として変更はありませんでした。景気は「緩やかに拡大」しており、中長期的な物価も「横ばい圏で推移している」とし、判断を据え置きました。

黒田日銀総裁は記者会見において「ひとところよりも海外経済の下振れリスクは低下しているものの、依然として高い水準にある」と指摘し、緩和的な金融政策の継続を示唆しました。また、「物価見通しを引き下げたものの、概ね予想の範囲内であり、物価上昇の基調に変化はない」と発言しており、物価は中長期的に2%に向けて緩やかに上昇していくとの認識についても変更はありませんでした。

(参考) 現状の金融政策について

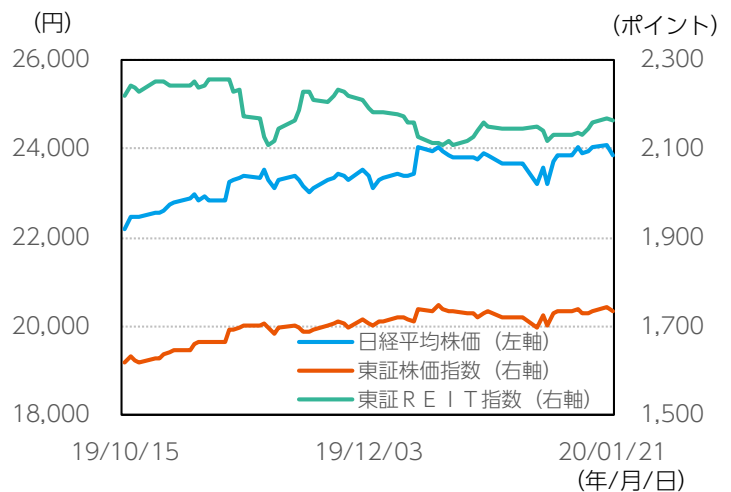
(1)長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

- ・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

図表1：国内株式・REITに大きな反応はない



※日経平均株価、東証株価指数、東証REIT指数の動き
データ期間：2019年10月15日～2020年1月21日(日次)
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：1月展望レポート (経済と物価の見通し)

| | 実質GDP | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) |
|--------|--------------------|------------------------------------|
| 2019年度 | 対前年度比 (10月との差異) | 対前年度比 (10月との差異) |
| | +0.8% (+0.2) | +0.6% < +0.4% > (▲0.1) < ▲0.1 > |
| 2020年度 | 対前年度比 (10月との差異) | 対前年度比 (10月との差異) |
| | +0.9% (+0.2) | +1.0% < +0.9% > (▲0.1) < ▲0.1 > |
| 2021年度 | 対前年度比 (10月との差異) | 対前年度比 (10月との差異) |
| | +1.1% (+0.1) | +1.4% (▲0.1) |

※政策委員見通し中央値。◇ 数値は消費税引き上げ・教育無償化政策の影響を除く数値 (▲はマイナスを表します)
出所) 日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

展望レポートではGDP見通しの上方修正、物価見通しの下方修正が行われたものの、会合内容は市場の事前予想の範囲内であったことから、国内株式・REITに大きな反応はありませんでした(図表1)。黒田日銀総裁は記者会見で引き続き緩和的な金融政策を行っていくことを示唆しましたが、米欧では利下げ観測が遠のきつつあります。そのような環境の下、今後の日銀の金融政策のかじ取りに注目が集まりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>